

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	奥本 勉
評価者	組織					

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	県産農畜産物のブランド化、販路拡大	戦略作物の選定数	品目	現状より増加 (H27)	5 (H23)	(H24)	
施策2	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	83 (H23)	(H24)	
施策3	効率的な水田利用の実施	転作作物の作付率	%	70 (H24)	59 (H23)	(H24)	
施策4	特色ある園芸産地の育成	産地マーケティング取組産地数	産地	10 (H24)	19 (H23)	(H24)	
施策5	産地地消の推進	産地地消推進協力店	店	1,000 (H27)	788 (H23)	(H24)	
施策6	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H26)	604 (H23)	(H24)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化	トン	9.7 (H24)	5.8 (H23)	(H24)	ぶどう「ルビーロマン」プロモーション事業	生産者	2,000				
	課題2	戦略作物の生産拡大	千円	150,000 (H24)	143,000 (H23)	(H24)	戦略作物生産拡大推進事業	生産者	3,400				
	課題3	県産食材の販路の開拓・拡大	石川県産食材フェア開催回数	件	20 (H26)	16 (H23)	(H24)	1 県産食材販路開拓推進事業	生産者、流通関係者等	11,200			
			青果物の関西圏への共同販売金額	百万円	2,600 (H24)	2,597 (H23)	(H24)	2 県産農産物消費拡大支援事業	生産者、流通関係者等	1,000			
	課題4	能登野菜の生産拡大、広報・PR活動等による販売拡大	能登野菜の生産規模面積	ha	312 (H24)	232 (H23)	(H24)	1 能登野菜振興事業	能登野菜協議会、JA	1,750			
			栽培面積	ha	25 (H26)	10.5 (H23)	(H24)	2 能登山菜等生産振興事業	能登野菜協議会、JA	1,420			
課題5	生産と流通が一体となった販路拡大	出荷販売額	千円	30,000 (H26)	26,559 (H23)	(H24)	奥能登の食材市場流通モデル事業	生産者、流通関係者等	1,000				
施策2	課題1	良品質で売れる米づくりの推進	%	90 (H27)	83 (H23)	(H24)	1 需要に対応した米づくり推進事業	生産者	3,200				
							2 水田営農体制確立事業	JA、営農集団	91,796				
施策3	課題1	効率的な水田利用体系の確立	%	現状より増加 (H24)	97.8 (H23)	(H24)	戸別所得補償円滑化事業	生産者	4,560				
施策4	課題1	需要に即した競争力のある産地づくり	販売額増加産地数	産地	20 (H27)	4 (H23)	(H24)	1 青果物産地活性化支援事業	JA、営農集団等	2,500			
			棚田米の生産・販売実績	トン	500 (H26)	0 (H23)	(H24)	2 棚田米ブランド化支援事業	生産者、JA	1,500			
			フリージア新品種の販売本数	本	60万 (H28)	0 (H23)	(H24)	3 いしかわのフリージア生産販売振興事業費	生産者、JA	2,000			

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	奥本 勉
評価者	組織					

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	県産農畜産物のブランド化、販路拡大	戦略作物の選定数	品目	現状より増加 (H27)	5 (H23)	(H24)	
施策2	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	83 (H23)	(H24)	
施策3	効率的な水田利用の実施	転作作物の作付率	%	70 (H24)	59 (H23)	(H24)	
施策4	特色ある園芸産地の育成	産地マーケティング取組産地数	産地	10 (H24)	19 (H23)	(H24)	
施策5	地産地消の推進	地産地消推進協力店	店	1,000 (H27)	788 (H23)	(H24)	
施策6	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H26)	604 (H23)	(H24)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
				(年度)	(年度)	(年度)						
施策5	課題1	地産地消の推進	店	1,000 (H27)	788 (H23)	(H24)	いしかわ「地産地消ネットワーク」形成事業	生産者、事業者等	2,100			
施策6	課題1	能登牛1000頭生産体制の確立	頭	1,000 (H26)	604 (H23)	(H24)	能登牛1,000頭生産体制整備事業	生産者	19,000			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ぶどう「ルビーロマン」プロモーション事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	H24	
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン			
		計画等				

作	組	織	生産流通課		
成	職・氏名	主任技師 田村 茂之			
者	電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4670			

1 事業の背景・目的
 本県が開発したルビーロマンは、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなど優れた特長を有しており、これまで厳しい品質管理や一元集出荷体制を整備し、高級なイメージを浸透定着させる販売戦略のもと販売してきた。
 今後、ルビーロマンを全国に誇れるブランドとして育てていくため、県内を中心に首都圏、関西圏へ販売するとともに、出荷販売体制の強化及び消費者・需要者に対する積極的なPR・販売促進活動を展開する。

- 2 事業の概要
- (1) 出荷販売体制の強化 【600千円】
- ① 出荷販売検討会の開催
 - ・販売方針の検討、需要者の意見を踏まえた規格・出荷資材の改良
 - ② 検査員の格付研修会の実施
 - ・厳格な格付による品質を維持するためのJA検査員の集合研修の実施
 - ③ 需要者ニーズに応じた新たな販売方法の検討
 - ・化粧箱以外の出荷形態(コンテナ段ボール)による販売、新たな販売先の開拓
 - ・高級洋菓子店、ホテルなど業務用としての販売、新たな販売先の開拓
 - ④ 加工業者と連携した加工品の開発
 - ・加工業者の掘り起こし、加工用原料の安定供給体制の確立
- (2) PR・販売促進活動の展開による認知度向上 【1,400千円】
- ① 県内外におけるルビーロマンのPRイベント、試食会の開催
 - ・市場等での販促セレモニー、一般県民を対象とした試食会の開催
 - ・販売協力店や高級洋菓子店等とタイアップしたPR企画の実施
 - ② 高級果実専門店バイヤー等の招聘による産地交流の実施
 - ③ 専用ホームページ等による全国に向けた情報発信

3 事業主体
 全国農業協同組合連合会石川県本部

施策・課題の状況							
施策	県産農畜産物のブランド化、販路拡大				評価		
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化						
	指標	ルビーロマン販売量				単位	t
	目標値	現状値					
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	9.7	0.6	1.7	3	5.8		

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
一般	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
財源	決算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費累計		2,000	4,000	6,000	8,000	10,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 戦略作物生産拡大推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H24	作組	生産流通課	
	根拠法令	石川県における普及事業のあり方について			成	職・氏名	課長補佐 岡部 恵
	計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			者	電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4667

1 事業の背景・目的

県産農産物のブランド化を牽引し、全国に誇れる農産物を育成するため、「能登大納言小豆」「中島菜」等の5品目を戦略作物として選定し、生産から流通・販売まで一体となったブランド化を推進している。

「ルビーロマン」「金時草」は、未だ収量、品質が不安定で、一層の生産拡大が課題である。

一方、「能登大納言小豆」「中島菜」「源助だいこん」は、生産量の増加や新商品開発の進展等一定の成果を得ており、さらなる産地拡大に向けた新たな販路開拓が課題である。

このため、戦略作物の安定した供給体制の整備とさらなる需要の創出に向けて、①産地が主体となって取り組む生産拡大や販路開拓等の支援に加え、県が主体となり②技術課題の解決、③積極的な情報発信、④商品開発・販路拡大に向けた企業と産地のコーディネートに取り組む。

<H24年度の主な取組>

- (1) ルビーロマン
 - ・商品化率向上に向けた栽培技術実証(裂果、果粒肥大対策)
 - ・ルビーロマン研究会を中心とした栽培面積の拡大及び栽培技術の普及
- (2) 金時草
 - ・県外への販路拡大に向けた金時草研究会の活動支援(栽培技術の向上、栽培面積の拡大)
 - ・新規栽培者の育成及び栽培技術の平準化に向けた共同育苗体制の整備
- (3) 能登大納言、中島菜、源助だいこん
 - ・ターゲットを明確にした新たな需要先の確保

2 事業の概要

単位：千円

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	備考
戦略作物産地支援事業	生産者団体の生産拡大や販路開拓等の取組に対する助成	ルビーロマン研究会	1,000	500	補助率 県1/2
		金時草研究会	300	150	
小計			1,300	650	
県推進事業	生産安定化に向けた実証ほの設置や食品企業とのコーディネートなど、安定した供給体制の整備と販路の拡大 普及指導員の企業等への商品の提案力や企画力向上のための研修の実施	県	2,750	2,750	
合計			4,050	3,400	

施策・課題の状況

施策	県産農畜水産物のブランド化、販路拡大	評価				
課題	戦略作物の生産拡大					
	指標	戦略作物の販売金額	単位 千円			
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	150,000	125,105	96,701	117,170	143,750	

事業費

(単位:千円)		平成20年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度
事業費	予算		9,500	6,190	4,090	3,400
	決算		8,259	6,190	3,772	
一財	予算		7,000	5,790	4,090	3,400
	決算		5,759	5,790	3,772	
事業費累計			8,259	14,449	18,221	

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県産食材販路開拓推進事業費	事業開始年度: H21	事業終了予定年度: H26	作 組 織: 生産流通課
	根拠法令・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名: 主任技師 田村 茂之	者 電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4670

1 事業の背景・目的
 これまで、県では、情報発信力の高い首都圏の有名レストラン等のオーナーやシェフ、専門店のバイヤー等をターゲットに「県産食材求評懇談会」や「需要者と生産地での交流会」の開催等を通じて、県産食材の情報発信と販路開拓・拡大に努め、一定の成果が得られている。このため、引き続き、本県の特色ある県産食材情報の発信等によるブランド化を推進し、ひいては生産者の生産意欲の喚起による本県農畜林水産業の活性化に資する。

2 事業の概要 (単位:千円)

事業区分	事業内容	H24年度 予算額	実施主体	補助率
県産食材のブランド化の推進	①県産食材ブランド化アドバイザー会議の運営 ②ブランド食材プロデューサーの設置 ③ブランド化を目指す産地等への支援	2,700	県産食材ブランド化アドバイザー会議	定 額
首都圏における県産食材の情報発信	①県産食材求評懇談会の開催(2回) ②需要者と生産者の交流会の実施(3回) ③首都圏での県産食材フェア等の開催支援 ④生産者を対象にした商談力向上研修会の開催 ⑤首都圏での商談会等に出展する生産者への支援	8,500	財団法人 いしかわ農業人材機構	
合 計		11,200		

3 これまでの見直し状況
 H23年度から「戦略作物等ブランド化推進事業費」と統合

施策・課題の状況						
施策	県産農畜産物のブランド化、販路拡大	評価				
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
	指標 石川県産食材フェア開催回数	単位	回			
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	20	10	15	16	16	

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費: 予算	17,000	14,155	12,825	13,000	11,200
事業費: 決算	17,005	14,156	17,187	13,000	
一般 予算	17,000	14,155	12,825	13,000	11,200
財源 決算	17,000	14,155	11,825	13,000	
事業費累計	35,015	49,171	66,358	79,358	90,558

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県産農産物消費拡大支援事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H24	作組織	生産流通課
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成職・氏名	専門員 戒田 典久
		・計画等	石川県産食材のブランド化の推進について			者電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4670

1 事業の背景・目的
 関西市場は、県産農産物の主要な出荷先であり、JAの共同販売の約4割が出荷されているが、スイカやダイコン等の一部の農産物は石川県産農産物として知られているものの、それ以外の農産物はあまり知られていない。
 このため、関西の大型量販店等において総合的にPR、紹介する石川フェアを開催するとともに、新たな業務需要向けの契約販売を開拓するため、中食・外食業者等との商談会を開催し、もって関西市場における消費拡大に資する。

2 事業の概要
 (1) 事業の内容
 ① 石川県産を印象付ける消費拡大の取り組みに対する支援
 ・関西地域における総合的な石川フェアの実施
 ・消費拡大キャンペーンの実施
 ② 加工業者、中食・外食業者をターゲットとした契約取引の支援
 ・加工業者、外食産業者等とのマッチング展示・商談会への参加
 ・需要者への試作のためのサンプル提供、商品説明資料の作成

3 事業実施主体
 全国農業協同組合連合会石川県本部
 要求額 1,000千円(補助率1/2以内)

施策・課題の状況						
施策	県産農畜産物のブランド化、販路拡大					評価
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
	指標	青果物の関西圏への共同販売金額			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	2,600	2,693	2,344	2,218	2,597	
資料： 石川県園芸要覧						
事業費						
	(単位：千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	3,500	3,100	2,000	1,500	1,000
	決算	3,500	3,100	2,000	1,500	1,000
一般	予算	3,500	3,100	2,000	1,500	1,000
財源	決算	3,500	3,100	2,000	1,500	1,000
	事業費累計	15,500	18,600	20,600	22,100	23,100
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登野菜振興事業費	事業開始年度 H22	事業終了予定年度 H26	作組織 生産流通課園芸振興グループ
	根拠法令 ・計画等 いしかわの食と農業・農村ビジョン	成職・氏名 課長補佐 中村 弘和	者電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4671

1 事業の背景・目的

能登には赤土などの特性を生かした品質や食味の良い野菜、伝統的な野菜が多いが、①小規模な産地が分散しているため個々の産地では販売面で競争力が弱く、②「自然のまま」「素朴」といった能登の良いイメージを販売面で生かし切れていない等の課題がある。

このため、能登地区の特色ある野菜を新たなブランドとして育てるため、平成19年に設立された「能登野菜振興協議会」において、能登野菜13品目を認定し、①「能登野菜」の周知に向けた広報・普及啓発活動や販路拡大、②JA間の広域連携や新技術の実証・導入等、産地体制の強化を図る「能登野菜振興協議会」の取り組みに対して支援してきたところである。

しかしながら、能登野菜の生産者は零細な経営が多く経営基盤が脆弱であるうえ、高齢化や担い手不足が一層進行する中、生産拡大を図るためには、まとまった面積で安定的に生産する担い手が不可欠な状況となっている。

一方、日本たばこ産業株式会社では、葉たばこの需給ギャップを解消するため、H24から廃作する農家を大規模に募集し、本県から、葉たばこ農家の約7割、面積で約6割の廃作申込みがあった。

これら農家は生産技術が高いうえ、生産意欲も高いことから、こうした農家を能登野菜生産の中核となるべく、能登野菜振興協議会はもとより、県、JA、市町、全農、農業人材機構等が一体となって技術支援や販売促進等に取り組み、能登野菜の担い手として取り込むことにより能登野菜の生産拡大に資する。

また、併せて、葉たばこ廃作地の一部で問題となっている高pHほ場について、農林総合研究センターの現地試験により栽培管理技術の確立を図る。

2 事業の概要

(単位:千円)

事業内容	事業実施主体	平成24年度事業費		補助率
		事業費	予算額	
能登野菜振興協議会が行う、販路拡大や認知度向上等の取り組み及び葉たばこ廃作農家の取り込み活動に対する支援	能登野菜振興協議会	1,500	750	県1/2以内
廃作農家の能登野菜栽培への取り込みを図るため、農林総合事務所が行う栽培実証ほの設置等の普及活動に要する経費	県	1,000	1,000	
合計		2,500	1,750	

施策・課題の状況

施策	県産農畜産物のブランド化・販路拡大	評価				
課題	能登野菜の生産拡大、広報・PR活動等による販路拡大					
	指標	能登野菜の生産規模面積	単位	ha		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	312		228	221	232	

事業費

(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			1,250	1,000	1,750
	決算			1,250	1,000	
一般財源	予算			1,250	1,000	1,750
	決算			1,250	1,000	
事業費累計				5,750	6,750	

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の必要性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登山菜生産振興事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H26	作組織 生産流通課
	根拠法令・計画等	石川県における普及事業のあり方について いしかわの食と農業・農村ビジョン			成職・氏名 技師 吉田 翔伍
					電話番号 076 - 225 - 1622 内線 4668

1 事業の背景・目的

能登には、里山が多く、「ふき」や「わらび」など、多種多様な山菜が豊富にあり、また、「素朴」「自然のまま」といった能登のイメージにも重なり、近年、需要が増加している。

一方で、能登で生産される山菜は、山採りが主体のため、品質面にバラツキがあり、供給が不安定であることから、安定した供給体制の構築が必要である。

このため、関係者が一体となって、生産から流通、販売までを戦略的に支援し、能登山菜の生産量、販売金額を拡大させ、地域農業の活性化に資する。

<H24年度の主な取組>

- ・新規栽培者の確保、育成
- ・新規栽培者の栽培技術の向上
- ・優良種苗の増産体制の整備
- ・需要者ニーズに対応した一次加工の推進

2 事業の概要

単位：千円

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	備考
能登山菜の生産振興	栽培栽培者の確保、育成、優良種苗の作付推進、食品企業ニーズに対応した産地での一次加工の推進	県	1,420	1,420	
合計			1,420	1,420	

施策・課題の状況

施策	県産農畜産物のブランド化、販路拡大	評価				
課題	能登野菜の生産拡大、広報・PR活動等による販売拡大					
	指標 栽培面積	単位	ha			
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	25		7.7	8.4	10.5	

事業費

(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			2,000	1,600	1,420
	決算			2,000	1,511	
一般財源	予算			2,000	1,600	1,420
	決算			2,000	1,511	
事業費累計				2,000	3,511	4,931

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 奥能登の食材市場流通モデル事業費	事業開始年度: H21	事業終了予定年度: H26	作 組 織: 生産流通課
	根拠法令・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名: 主任技師 田村 茂之	者 電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4670

1 事業の背景・目的
 少量ながら、特色ある奥能登の農産物を消費人口や需要の多い金沢地域へ安定的に供給するため、JAを通じて金沢市中央卸売市場に直接出荷する直行便の運行を支援しているが、市場からは更なる出荷拡大を要望されている。
 このため、新たな出荷者の掘り起こしなどによる出荷者の拡大、特色ある能登の食材の魅力発信などの取組みに加え、新たに市場ニーズに即した計画的な作付けの推進や品目別生産者グループの組織化の推進などによる生産性や品質向上の取組みに対し支援し、奥能登の農業の活性化に資する。

2 事業の概要 (単位:千円)

事業内容	H24年度予算額		補助率
	事業費	県費	
1 推進方策の検討			
① 顔の見える能登の食材市場流通推進協議会の開催	100	50	
② 生産者大会の開催			
2 生産量・品質の向上			
① 市場ニーズに即した計画的な作付けの推進 ・市場関係者との意見交換会の開催 ・作付誘導のための生産者カルテの作成	1,100	550	定額 1/2以内
② 長期安定出荷に向けた生産者グループの育成 ・先進農家の栽培技術を全域に普及する講習会の開催 ・出荷規格や荷姿等を統一するグループへの支援 ・出荷情報等を需要者に発出する仕組みの検討			
③ 新規出荷者の掘り起こし ・地区別説明会の開催 (JA) ・広報誌等へ取組み事例紹介等の掲載 (市町・JA)			
3 特色ある能登の食材の魅力発信			
① 即売会や試食会の開催	800	400	
② レンピの作成・配布			
合 計	2,000	1,000	

3 事業主体
 奥能登農業推進協議会 (奥能登の4JAと2市2町、県で構成)

施策・課題の状況			
施策	消費者ニーズに応える戦略的な生産と流通	評価	
課題	生産と流通が一体となった県産食材ブランド化		
指標	特色ある食材の金沢市場への販売金額	単位	千円
目標値	現状値		
平成26年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
平成23年度	平成24年度		
30,000		10,305	16,293
			26,559

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費: 予算		2,000	1,500	1,000	1,000
事業費: 決算		2,000	1,500	1,000	1,000
一般: 予算		2,000	1,500	1,000	1,000
財源: 決算		2,000	1,500	1,000	
事業費累計		2,000	3,500	4,500	

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	需要に対応した米づくり推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作組織	生産流通課
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			職・氏名	専門員 永島秀樹
						電話番号	076 - 225 - 1622 内線 4676

【事業の目的】
 米の産地間競争が激化する中、本県産米を取り扱う需要者からは、食味向上に加えて、均一で見た目の外観品質の高い米づくりが強く求められている。
 このため、生産者、農業団体、行政が一体となって、食味及び外観品質の着実な向上を図るための諸対策を

【事業の概要】

需要者・消費者に選ばれる石川米づくりの推進

- <目標値>
 1等米比率：平成24年産 83.1%（3月末日現在） → 平成27年産 90%以上
- <H24年度の運動の取組内容>
- 1 安全・安心の米づくり
 - (1) 生産履歴記帳の徹底
 - (2) 生産工程管理基準（GAP）の普及
 - (3) 温湯種子消毒など地域の状況に応じた環境に優しい技術の積極的導入
 - 2 適地適作による作付けの推進
 生育制御が困難で「コンヒカリ」の品質向上が図れない地域では多収が見込める「ゆめみづほ」への作付転換を推進
 - 3 良食味・高品質米生産の取組
 - (1) 気象変動に左右されない米づくり
 9つの推進技術に新たに以下の技術対策を加えて、確実に実践する
 ア 土づくり（リン酸、ケイ酸、有機物の施用）の積極的な実施
 イ 深耕により作土深を確保し、根域拡大
 ウ 高温登熟年には基肥一発肥料を利用している稲への追肥対応（出穂7日～10日前に施用）
 - (2) 乳白粒・未熟粒発生の未然防止
 ア 適正な粒数（28,000粒/m²）を確保するための生育制御
 イ 生育に応じた水管理、中干しの実施
 ウ 高地力地帯において、新タイプの基肥一発肥料の普及拡大
 エ 1.9mmフルイ網の導入推進
 - 4 低コスト栽培の推進
 - (1) 直播栽培
 - (2) 疎植栽培（導入地域に留意）
 - (3) 低コスト防除（無人ヘリ防除など）
- なお、新たな取組みとして専門家チームが、地域ごとの課題を踏まえた改善プランを立てて技術的助言・指導を行う。

施策・課題の状況					
施策	消費者ニーズに応える戦略的な生産と流通				評価
課題	需要に即した競争力ある産地づくり				
指標	1等米比率			単位	%
目標値	現状値				
平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
90	83	88	72	83	

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	3,969	3,572	3,367	3,367	3,200
	決算	3,884	3,433	3,350	3,309	
一般財源	予算	3,969	3,572	3,367	3,367	3,200
	決算	3,884	3,433	3,350	3,309	
事業費累計		21,896	25,329	28,679	31,988	35,188

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	○	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	○	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 水田営農体制確立事業費	事業開始年度 H17	事業終了予定年度	作組織 生産流通課
	根拠法令・計画等 強い農業づくり交付金		成職・氏名 技師 山際拓也
			者電話番号 076 - 225 - 1622 内線 4676

事業の背景・目的
 水田を中心とした土地利用型作物の生産振興と、高品質な米・麦・大豆の産地としての評価向上を図るため、生産施設の導入を支援することで、地域の生産体制を強化するとともに、低コスト化や高品質化を推進する。

事業の概要

事業主体	事業の内容	補助率	備考
農協、営農集団等	共同育苗施設 乾燥調製施設 穀類乾燥調製貯蔵施設 産地管理施設 産地における基幹施設の再編	国 1/2 県 1/10	※ただし、中山間地域における事業費1億円以上の施設

施策・課題の状況						
施策	良品質で売れる米づくりの推進	評価				
課題	良品質で売れる米づくりの推進					
	指標 1等米比率		単位	%		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	90	83	88	72	83	

事業費						
(単位:千円)						
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	3,336	535,202	69,513	87,206	45,898
	決算	3,336	535,202	72,191	87,206	
財源	予算	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0	
事業費累計		47,623	582,825	655,016	742,222	788,120

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の必要性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 戸別所得補償円滑化事業費	事業開始年度: H22	事業終了予定年度:	根拠法令・計画等: 戸別所得補償モデル対策実施要綱 戸別所得補償制度導入推進事業実施要綱
---------------------	-------------	-----------	---

作成者	組織: 生産流通課	職・氏名: 農業振興G 専門員 源 裕
	電話番号: 076 - 225 - 1622	内線: 4674

事業の背景・目的

農業者戸別所得補償制度は食料自給率の向上を目的としており、調整水田等の不作付地を保有する農家は、原則制度の対象外とされている。現在特例措置として、改善計画を作成し市町長の認定を受けた場合に限り制度加入が認められているものの、今後は、改善計画達成のため地域を挙げて不作付地の解消に取り組む必要がある。

このため、転作作物の作付等、調整水田の解消に必要な営農機械の整備に対して助成を行い、もって地域全体として生産性の高い農業の実現、本制度の円滑な推進に資する。

事業の概要 (単位: 千円)

事業種別	事業主体	補助率	予算額	事業内容	
				国	県
水田利用促進条件整備事業	JA	県1/3	5,700		5,700
・ 調整水田等の解消に必要な営農機械等の整備に対する助成					
合計			5,700	0	5,700

施策・課題の状況						
施策	効率的な水田利用の実施					評価
課題	効率的な水田利用体系の確立					
指標	戸別所得補償制度加入率				単位	%
目標値	現状値					
平成24年	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
現状より増加			97.3	97.8		

事業費					
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算		6,500	5,700	4,560
	決算		6,356	5,199	
一般財源	予算		6,500	5,700	4,560
	決算		6,356	5,199	
事業費累計			6,356	11,555	16,115

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含む、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 青果物産地活性化支援事業費	事業開始年度: H23	事業終了予定年度: H27	作 組 織: 生産流通課
	根拠法令・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名: 専門員 松本 淳	電 話 番 号: 076 - 225 - 1621 内線 4673

1 事業の背景・目的

青果物の産出額は、この10年間で全国では15%、本県でも16%減少しており、主原因は、価格の低迷、消費量の減少等である。

このような状況の中、本県青果物生産の約8割を担っている販売額おおむね5千万円以上のいわゆる主産地も、この10年で40産地から31産地に減少しているが、一方で、成長している産地も見られる。

このため、新たに農業団体、行政、市場関係者等で構成する青果物産地活性化支援チームを設置し、主産地に対し成長している産地の要因を反映した「産地強化計画」の策定を支援するとともに、産地が計画に基づき実施する需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、6次産業化の取り組み等を支援することにより、県内園芸主産地の生産力の確保と競争力の強化を図る。

2 事業の概要

(1) 青果物産地強化推進事業(500千円)

青果物産地活性化支援チームが当該主産地について「産地強化計画」の策定を支援するとともに産地が行う需要者ニーズへの対応等への取り組みを支援

【事業実施主体: 県】

(2) 強い青果物産地づくり支援事業(2,000千円)

「産地強化計画」に基づき主産地が行う需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、6次産業化の取り組みに対し助成

【事業実施主体: JA、営農集団等(補助率 1/2以内)】

(単位: 千円)

事業区分	事業実施主体	事業内容	平成24年度事業費		補助率
			事業費	予算額	
青果物産地強化推進事業	県	青果物産地活性化支援チームによる当該産地にかかる「産地強化計画」の策定支援及び実践にかかる助言指導	500	500	
強い青果物産地づくり支援事業	JA、営農集団等	「産地強化計画」に基づき主産地が行う需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、6次産業化の取り組みに対する支援	4,000	2,000	県1/2
合 計			4,500	2,500	

3 これまでの見直し状況

本事業の創設に伴い、既存事業の園芸産地活性化支援事業は廃止

施策・課題の状況

施策課題	特色ある園芸産地の育成	評価:	
	需要に即した競争力のある産地づくり		
	指標: 販売額増加産地数	単位:	産地
	目標値	現状値	
	平成27年度	平成20年度	平成21年度
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	20		0
			4

事業費

(単位: 千円)	#####	#####	#####	#####	#####
事業費	予算			2,722	2,500
	決算			2,509	
一般	予算			2,722	2,500
財源	決算			2,509	
事業費累計				2,509	5,009

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	棚田米ブランド化支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H26	作成者	組織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	石川の食と農業・農村ビジョン				職・氏名	専門員 永島秀樹

1 事業の背景・目的

能登の里山里海が世界農業遺産に認定されたことを機に、能登では棚田を保全する気運が高まっている。今般、これまで一般米と同様に流通している棚田で生産される米について、奥能登の4JAが結束し、統一の栽培方法のもと「能登棚田米」ブランドとして商品化するとともに、売上げの一部を棚田保全活動に活用し、ブランド化と棚田保全を一体的に実践するモデルとして実施する。

2 事業の概要

1 事業の内容

- (1) 棚田で生産される米のブランド化
- (2) 生産・流通体制の構築や販売促進のためのPR活動の実施
- (3) 棚田保全活動の実施

2 能登棚田米統一栽培基準

- (1) 傾斜度が1/20以上の水田が1/2以上を占める地域で生産すること
- (2) 4JA統一の肥料・農薬を使用すること
- (3) エコ栽培基準（化学肥料・農薬を慣行の3割以上低減）で生産すること

3 事業実施主体

能登棚田保全活動協議会（平成24年3月30日設立）



棚田保全活動への寄与



収益の一部

- 売上げの一部を棚田保全活動の推進と支援に活用
 - ・消費者に向けた保全活動の普及・啓発
 - ・消費者を巻き込んだ保全活動

流通販売対策



- 「能登棚田米」ブランドとして商品化
 - ・商品名、ロゴ・商品袋の統一
- 消費者の購入を喚起する販売戦略の展開
 - ・「美味しさ」「里山保全」「棚田の価値」を消費者に強かに発信

【事業展開イメージ】

生産対策



- 美味しさと環境に配慮した米づくり
 - ・統一栽培基準の策定
 - ・美味しい米生産技術の実証、マニュアル化
 - ・色彩選別機による斑点米除去

分別集荷

施策・課題の状況			
施策	特色ある園芸産地の育成	評価	
課題	需要に即した競争力ある産地づくり		
指標	棚田米の生産・販売実績	単位	t
目標値	現状値		
平成26年度		平成24年度	
500			

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					1,500
	決算					
一般財源	予算					1,500
	決算					
事業費累計						1,500

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわのフリージア生産販売振興事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H28	作組 織	生産流通課
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名	専門員 松本 淳
						者 電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4672

1 事業の背景・目的
 県農林総合研究センターが育成したフリージア新品種は、本県の気象に適し、3～4月の需要期に出荷できる上、日本人好みの中間色でカラーバリエーションが豊富なことから多くの需要が見込まれている。このため、こうした特長を生かした販売や需要に対応した生産の確保を進め、フリージア新品種を全国に誇れる石川を代表する花に育てるとともに、これらをはじめとして、本県の優位性を生かし、小規模ながらも販売額で全国上位をねらえる花き産地として育成するため、既存の花き生産者に加え、経営の複合化を目指す集落営農組織や野菜生産者等の多様な担い手による生産拡大を進め、フリージアをはじめとした特色ある花き産地の育成を図る。

2 事業の概要

(1) **花き産地育成のための体制の整備(県事務費250千円)**
 花き品目導入による経営の複合化を図るための初心者向けマニュアルの作成等

(2) **いしかわのフリージア生産販売振興に対する支援(1,000千円)**
 新たな花き品目の販路開拓、共同販売の推進、需要者へのPR
 [事業実施主体: 全農石川県本部]

(3) **特色ある花き産地育成に対する支援(750千円)**
 新部門としての導入や新たな栽培者の掘り起し、生産・流通に関する新技術の検討、需要者ニーズへの対応
 [事業実施主体: 石川県花き園芸協会、JA、営農集団、集落営農組織等]

(単位:千円)

事業区分	事業主体	事業内容	平成24年度		補助率
			事業費	予算額	
販売対策事業	県	・花き産地育成のための体制の整備	250	250	—
	全農石川県本部	・フリージアなど新規品目の販路開拓の取組 ・全県共同出荷の推進に関する取組 ・需要者に対する販売促進に関する取組	2,000	1,000	県1/2
生産対策事業	JA・営農集団等	・花き栽培者の発掘育成に関する取組 ・新規品目の導入・生産技術強化に関する取組 ・商品力や販売力強化に関する取組	1,500	750	県1/2
合 計			3,750	2,000	

3 これまでの見直し状況
 本事業の創設に伴い、既存事業の花き戦略品目育成事業は廃止

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成					評価
課題	需要に即した競争力のある産地づくり					
指標	フリージア新品種の販売本数				単位	本
目標値	現状値					
	平成28年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	60万本	0	0	0	0	
事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算					2,000
	決算					
一般	予算					2,000
財源	決算					
事業費累計		0	0	0	0	2,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ地産地消ネットワーク形成事業費	事業開始年度 根拠法令 ・計画等	H17 「いしかわの食と農業・農村ビジョン」	事業終了予定年度	作 組 織 生産流通課 成 職・氏名 技師 中村 恵美 者 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4683

事業の背景・目的

地域でとれた生産物を地域で消費する「地産地消」は、生産者と消費者との身近な関係の構築により、新鮮で安心できる食材の供給や食文化の継承が見込め、農林水産業の活性化にもつながる。

県では、地産地消に関するワンストップ相談窓口「地産地消サポートデスク」の開設による相談受付、地産地消を推進する小売店や飲食店の認定・登録、県内商工業者と農林漁業者との商談会の実施などに取り組んでおり、今後も生産・流通・販売の各々の関係者と連携した取組を継続し、地産地消の推進を図る。

事業の概要 (単位：千円)

内容	事業実施主体	予算額	備考
・ワンストップで対応する地産地消サポートデスクの設置 ・「地産地消推進協力店」の認定 ・「旬の地場ものもてなし運動協力店」の登録	県	600	
・商工業者と農林漁業者を結びつける「地産地消受注懇談会」の開催	(財)いしかわ農業人材機構	1,500	定額
合計		2,100	

施策・課題の状況						
施策	地産地消の推進				評価	
課題	地産地消の推進					
指標	地産地消推進協力店			単位	店	
目標値	現状値					
平成27年度	H20	H21	H22	H23	H24	
1,000	584	691	716	788		
事業費						
(単位：千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	4,768	6,000	3,937	3,300	2,100
	決算	3,896	4,773	3,140	3,243	
一般	予算	4,768	6,000	3,937	3,300	2,100
財源	決算	3,896	4,773	3,140	3,243	
事業費累計		13,556	18,329	21,469	24,712	26,812
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登牛1000頭生産体制整備事業費	事業開始年度: H22	事業終了予定年度: H26	作 組 織: 生産流通課
	根拠法令・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名: 専門員・金川 博行	者 電話番号: 076 - 225 - 1623 内線 4681

事業の背景・目的

銘柄牛「能登牛」のブランド化を推進するため、「能登牛」の生産基盤の拡充及び販売促進対策に対して支援を行い、「能登牛」を県産食材の主役へと育成するとともに、主産地である能登地域の活性化を図る。

事業の概要

項 目	内 容	県事業費
1 能登牛生産基盤拡充対策 (県肉用牛協会)		13,720 千円
(1) 肥育牛増頭支援事業	肥育素牛の増頭に要する経費の一部を助成 (54千円/頭 × 80頭 = 4,320千円)	4,320
(2) 肥育牛増頭基盤整備事業	肥育牛の増頭に必要な畜舎の整備に対する助成 (90千円/頭 × 45頭 = 4,050千円)	4,050
(3) 繁殖牛増頭支援事業	繁殖牛の増頭に要する経費の一部を助成 (100千円/頭 × 40頭 = 4,000千円)	4,000
(4) 繁殖牛増頭基盤整備事業	繁殖牛の増頭に必要な畜舎の整備に対する助成 (90千円/頭 × 15頭 = 1,350千円)	1,350
2 乳肉複合経営支援事業 (県畜産協会)	雌判別精液等を活用した和牛子牛の効率的 生産に要する経費に対する助成 (5,600円 × 100頭 = 560千円)	560 千円
3 能登牛生産性向上対策事業 (県・家保)	肥育素牛の損耗防止、繁殖牛の受胎率向上等	905 千円
4 おいしい能登牛生産技術試験 (県・畜総セ)	オレイン酸・遺伝子解析に基づくおいしい能登牛 の生産技術の確立試験	720 千円
5 能登牛増産対策推進事業 (能登牛銘柄推進協議会)	事業推進に必要な調査・研修会の開催等の経費 に対する助成	450 千円
6 能登牛銘柄推進事業 (能登牛銘柄推進協議会)	能登牛銘柄推進協議会の運営、肉牛枝肉共励 会開催等の委託	150 千円
7 第10回和牛能力共進会出品 対策事業(県)	第10回和牛能力共進会に向け、農家の濃密指 導等対策の実施	1,495 千円
8 肉用牛生産者育成プロジェクト 制度策定(県)	能登牛を生産する新たな担い手を育成する制度 の構築に向けて調査・検討を実施	1,000 千円
計		19,000 千円

施策・課題の状況						
施策	売れる畜産物づくりの推進				評価:	
課題	能登牛1000頭体制の確立					
	指標	能登牛認定頭数		単位	頭	
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	1,000	463	503	565	604	
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			12,410	21,680	19,000
	決算			10,746	21,088	
一般財源	予算			12,180	21,450	18,770
	決算			10,516	20,858	
事業費累計			0	10,746	31,834	50,834
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						